

第16回長期低炭素ビジョン小委員会（8/2）における追加意見

電気事業連合会

廣江 譲

8月2日に開催された第16回長期低炭素ビジョン小委員会の資料について、以下のとおり、追加意見を提出いたしますので、ご配慮頂きますよう宜しくお願いいたします。

【全般：S + 3 Eの観点の必要性】

- 温暖化政策とエネルギー政策については関連が深く、中長期的な低炭素戦略には温暖化の側面だけでなく、S + 3 Eの観点の下、経済への影響や供給安定性等を考慮した幅広い検討を行い、バランスの取れた方針とすることが必要です。
- ご承知のとおり電気事業は、我が国のエネルギー基盤を支える基幹産業として、電力の安定供給を通じ、国民生活の向上と社会・経済の発展に寄与するという使命を担っています。
- そのため、我が国が保有する技術・資源・経済力を鑑みた個別事情を評価し、更に経済に与える影響や国民負担を評価した上での議論が必要不可欠であると考えます。

【資料1】

(P 28. CCS)

- 弊社としては、会員各社が日本CCS調査㈱に出資するとともに、国が主導する大規模実証試験への協力等を通じて、CCSの実現に向けた課題の克服に貢献していく考えではありますが、実現に向けては輸送・圧入・貯留の各プロセスにおいて多くの課題が存在していると認識しています。
- 2050年以降のビジョンの策定にあたっては、CCSを導入した場合のCO₂削減効果のみが独り歩きせぬよう、地震大国である日本における貯留ポテンシャル、輸送・圧入・貯留の全プロセスに亘る技術開発と実機導入へのリードタイム、その仕上がりとしての設置・運営コストについて総合的な検証・評価が必要と考えます。

(P 34. FIT)

- まとめてFITの受入・送電機能の改善について言及されていますが、再エネ導入を考

えるにあたっては、技術面や実務面での課題解決に加え、FIT 賦課金や系統増強などに要する費用を含めた国民負担や費用対効果の視点も重要となります。

- 既に年間約 2 兆円を上回る F I T 賦課金が生じており、今後もさらなる増加が見込まれるなど、国民の生活や経済活動などに影響を及ぼすことがないように対応していく必要があります。
- 上記に加え、再エネ導入拡大にあたっては、相応の調整力を確保する必要があり、系統面の対応だけでなく、需給調整に必要な火力電源の維持やそのための措置なども考慮しなければならないと考えます。

【資料 2】

(P 1 9 . 石炭火力による C O 2 目標からの超過)

- 弊会は、政府や国民の協力のもと、エネルギーミックスの実現を目指し取り組んでいます。電気事業については、S + 3 E の観点から石炭のみならず、原子力やその他火力 (L N G 、 石油) も含めたベストミックスで取り組むべきものであるため、石炭火力の建設だけを取り上げ、C O 2 排出量が政府目標から超過するという試算・評価には違和感を覚えざるを得ません。
- 石炭火力については、エネルギー政策において「安定供給性や経済性に優れた重要なベースロード電源」と位置付けられており、2030 年におけるエネルギーミックスを達成するためには、原子力の再稼働や再エネの導入に加え、石炭・L N G 火力の新設・リプレースおよび設備更新による高効率化が必要不可欠であります。

(P 2 0 . 省エネ法・エネルギー供給構造高度化法による 石炭火力の建設の抑制効果)

- 省エネ法・エネルギー供給構造高度化法における各目標水準の設定は「石炭火力建設の抑制」のための施策ではないことから、本アプローチによる評価に疑問を感じます。
- また、省エネ法における火力発電所の平均熱効率の基準値については、事業者が達成に向けた相当な努力を行う必要があり、決して「達成容易」ではありません。

【資料 3】

(P 3 . 「これからのエネルギー供給システム」)

- 「エネルギー・サービスのアマゾン・楽天化」が「利便性の向上」や「電力供給の低コスト化」を意図するのであれば、やはり「安定供給の視点」も必要だと考えます。

- 通常時の供給信頼性のみならず、台風、地震、津波等の災害時に分散型の電力システムがどれだけ耐えることができ、どれぐらいの期間で復旧できるのか、また、EVを電力システムにインテグレートすることにより、災害時に交通の手段と電力供給をともに失う可能性もあるのではないかとといったことも考えながら、安定的に電力を供給できるシステム作りを検討していく必要があると考えます。

(P 7. 「カーボン・プライシング、炭素税の導入」)

- これら種々のカーボンプライシングの導入・強化によりエネルギーコストが上昇することは明らかであり、既存のエネルギー諸税についても、相応の負担が発生しております。
- 企業に直接の経済的負担を課すことで、経済活力に負の影響を与えるのみならず、企業の研究開発の原資や、社会の低炭素化に向けた投資意欲を奪い、イノベーションによる解決を阻害するものであるため、カーボンプライシングについては、慎重に検討を進める必要があります。

(P 7. 「再エネの低コスト性と国防価値の意義 - 原子力を含めたトータルコストの議論」)

- 原子力については、3Eを満たす、その最たるものであり、コスト面においても、他の電源に比べ優位性があるものと認識しています。
- そのため、低炭素化を実現するためには、絶え間なく安全性向上の努力をしていくということを前提とした原子力発電は有力な選択肢であります。

(P 9. 「環境エネルギー・ビジョンの策定イシュー」)

- 電力各社の燃料調達にあたっては、原子力発電の再稼働状況や再生可能エネルギーの導入状況等を踏まえつつ、安定かつ低廉な調達は勿論のこと、需給の変動に対応できるよう、柔軟性の強化にも取り組んでいます。
- 上流投資についても、燃料調達の観点と同時に投資としての経済性を考慮し、各社においては、株主や国民への責任の観点から、適切に判断されているものと認識しています。

(P 10. 「産業育成のための補助金<産業交替のための炭素税」)

- 環境対策が経済成長よりも優先的であるような記載となっており、非常に違和感があります。エネルギー基本計画や地球温暖化対策計画においても、経済成長の視点の重要性や、地球温暖化対策と経済成長の両立について明記されており、バランスのとれた対策がなされるべきです。

- このような、日本のエネルギー政策の下、産業成長への影響を十分考慮せずに、炭素税を導入するのは早計であり、慎重な議論が必要であると考えます。
- 炭素税については、海外で導入事例があるものの、各国のおかれた経済情勢や環境政策制度が異なるため、単に海外の導入実績があるということで、日本にも導入すべきというのは多くの問題があると思料します。

以上